

令和5年度のスタートにあたり、町政運営の方針についてお知らせします。

令和5年度の施策の方向

まちづくりの基本構想を位置づけた九重町第5次総合計画のスタートから2年目の年を迎えます。本年度も、九重町第5次総合計画で掲げるまちの将来像「未来へつなごう！豊かなところと癒やしの自然、みんなでつなぐ、未来へのバトン」の実現に向け、引き続き住民と行政の協働のまちづくりを推進していきます。

新型コロナウイルス感染症においては、今後5類へ移行することにより、人の流れが活発化することが予想されます。これまで農業や観光業などの地方経済を支える基幹産業への打撃等経済・社会に大きな影響を与えていることから、

引き続き新型コロナウイルス感染症に係る補助金や交付金を活用し、地域経済の活性化に向けた支援を行います。また、災害復旧事業等の影響により進捗が遅れている移住・定住対策である宅地造成事業、省エネルギー対策として施設のLED化事業や社会資本・公共施設の老朽化対策事業などにも取り組めます。

今後の社会情勢を見通すことは非常に困難であります。しかし、少子高齢化・人口減少による担い手不足や社会保障関係費の増加といった本町の抱える深刻な構造的課題の解決に向け、子育て世帯の経済的な支援を継続するとともに、妊娠、出産、子育ての悩み等の相談や支援ができるよう子育て包括支援センターを設置します。また、様々な地域課題に対応するため、地域共生社会の実現を目指し、重層的支援体制による地域福祉の推進を図ります。

引き続き、行政改革を実行するとともに、外部人材や民間の力を活用しつつ、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

令和5年度 施政方針と 教育行政基本方針の概要

施政方針、教育行政基本方針とは？

町政を進めて行く中であらず、総合計画という長期計画を策定し、長期的な方針を決定しています。その達成のために、毎年度の町の考えや方針を示しているのが、施政方針及び教育行政基本方針で、通常第1回の定例議会にて説明を行います。

●安全で安心なまちづくり

- ・激甚化・頻発化する自然災害における被災リスクの軽減を図るため、減災対策や発生時の危機管理体制を強化します。今年度は、玖珠郡合同防災訓練により、大分河川国道事務所や県、陸上自衛隊、消防、警察等の防災関係機関と地元協力団体と連携した訓練を実施し、防災体制の構築と防災機能の充実を図ります。

過年災復旧事業 (761,913 千円)
消防車等購入事業 (32,197 千円)
急傾斜崩落対策事業 (13,046 千円)

●観光振興

- ・令和6年度に開始される「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に向け誘客促進を図ります。
- ・九重版 DMO の組織化について、外部の専門人材の配置等を行い、早期の設立を目指します。
- ・泉水キャンプ村については、老朽化した給水管の更新など、計画的に施設整備を行います。

DMO 設立関連事業 (15,316 千円)
泉水キャンプ村改修事業 (62,066 千円)
プロモーション用動画作成事業 (896 千円)

●農林畜産業の振興

- ・農林畜産業従事者の高齢化が進み担い手が減少する中、持続可能な農業を実現するため、担い手の確保・育成、農地の集積、省力化や低コスト化等を進めていきます。
- ・専業ではなく農業を自分の暮らしに取り入れる兼業生産者や多業生産者といった「小さな農業者」を育てる取り組みを検討していきます。

玖珠郡キャトルステーション建設事業 (27,839 千円)
しいたけ増産体制整備総合対策事業 (17,569 千円)
くすこのえ産直ネット集出荷場等建設事業 (5,157 千円)

●子育て支援と児童福祉の充実

- ・「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を設置し、「九重町要保護児童対策地域協議会」等の関連機関と連携し妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的かつ継続的な伴走型支援体制の構築を図ります。
- ・「子宝手当」「出産子育て応援給付金」等子育て世帯への経済的支援を継続します。

子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センター設置
子宝手当 (13,560 千円)
出産子育て応援給付金 (2,600 千円)

●健康・福祉・医療の充実と推進

- ・既存の制度のみでは課題が解消できないケースが増えています。これらの課題を解消するためにさまざまな仕組みからなるセーフティネットを構築する重層的支援体制をスタートします。
- ・町の健康づくりの方策や目標を示す「第3次健康ここのえ21計画」を策定します。町の健康課題解決に向けた取り組みとともに、人と人とのつながりなど、「社会的健康」からの視点も提示できるよう検討を行います。

重層的支援体制整備事業 (44,431 千円)
支え合い活動拠点整備事業 (1,000 千円)

●自然環境保全の推進 ・自然エネルギーの有効活用

- ・地球温暖化対策推進のため町内の防犯灯 LED 化事業を行います。
- ・ゼロカーボンシティ表明に向けた住民学習会の開催や検討を行います。
- ・再生可能エネルギーについては、乱開発を抑制しつつ、町内で検討が進むエネルギーの有効活用を推進します。
- ・景観計画策定に向け、町内における景観保全と景観形成の考え方について整理を行います。

小中学校体育館照明 LED 化設計 (4,730 千円)
EV 車整備事業 (4,683 千円)

●商工、生活、定住対策等

- ・『九重町中小企業・小規模事業者振興計画』に基づき小規模事業者等の経営強靱化を図ります。
- ・マイナンバーカードの申請・交付業務については、時間外窓口の開設に加え、各行政区や事業所等に出向出張申請受付を引き続き実施し、マイナンバーカード取得率の向上に努めます。
- ・釣住宅の空きスペース及び隣接地を活用した分譲宅地の整備を図ります。

書曲改良住宅建設事業 (19,397 千円)
釣住宅宅地造成事業 (124,010 千円)
ケーブルテレビ機器更新事業 (26,910 千円)

●学校教育、社会教育の推進

- ・学校教育では、「地域に開かれた教育」を実現するために取り組んできた「ここのえ学園基本計画」の推進が6年経過しているため、計画を見直し、取組みを深めていきます。
- ・社会教育分野では、各地区公民館・ふれあい交流センターを中心に「自助・共助・公助」のまちづくりを推進し、「若者の社会教育活動の参加促進」をめざした活動の充実を図ります。また、地区公民館と地区協議会がより一層の連携と協働を深めます。

タブレット端末更新事業 (9,656 千円)
スクールバス購入事業 (11,856 千円)
文化センター舞台照明改修事業 (112,880 千円)

令和5年度 ー持続可能な財政基盤の確立に向けてー

九重町の当初予算

町民1人あたりに使われているお金 合計 98万9,385円

議会費 1万81円 町議会の運営のための経費	総務費 17万290円 役場の全般的な事務の経費、ケーブルテレビの経費	民生費 18万9,158円 高齢者や障がい福祉、子育て支援等のための経費	衛生費 8万5,676円 保健衛生や疾病予防、ゴミ・し尿処理のための経費
農林水産業費 7万9,438円 農業、林業、畜産業の振興のための経費	商工費 3万9,171円 商工や観光の振興、大吊橋運営のための経費	土木費 6万2,775円 道路の改良・維持管理や町営住宅改修のための経費	消防費 3万1,615円 消防団活動や広域消防の負担金などの経費
教育費 10万3,667円 学校教育や社会教育、スポーツや文化活動のための経費	災害復旧費 11万8,476円 災害復旧のための経費	公債費 7万8,931円 町の借金を返済するための経費	諸支出金・その他 2万107円 預金への積立や予備費など

九重町人口（R5年2月末時点）8,667人で計算



財政構造をわかりやすくするため、町の財政状況を家庭の家計簿に置き換えてみます。九重太郎さん家の1年間の総収入を実家からの援助や銀行からの借金などを含めて、564万円*として、その内容を見ていきましょう。（*令和3年度国民生活基礎調査より、1世帯あたりの平均所得）



九重町の総収入	85.8億円
町税や譲与税など	16.1億円
寄付金や諸収入など	7.7億円
地方交付税	25.0億円
国・県支出金	19.6億円
地方債	3.3億円
繰入金	14.1億円

九重太郎さん家の総収入	564万円	
給料や配偶者のパート収入 農業収入など	157万円	27.8%
実家からの援助金	293万円	52.0%
銀行等からの借金	21万円	3.7%
預金の取り崩し	93万円	16.5%

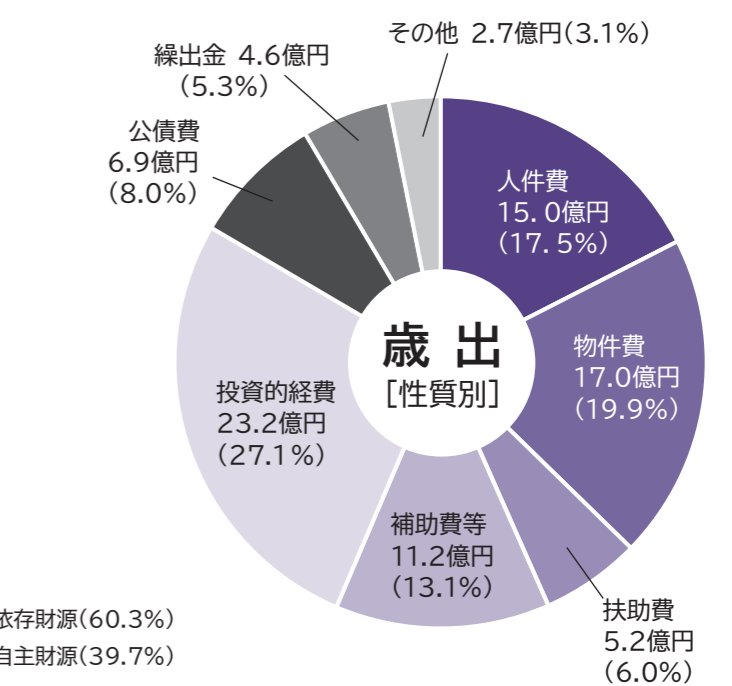
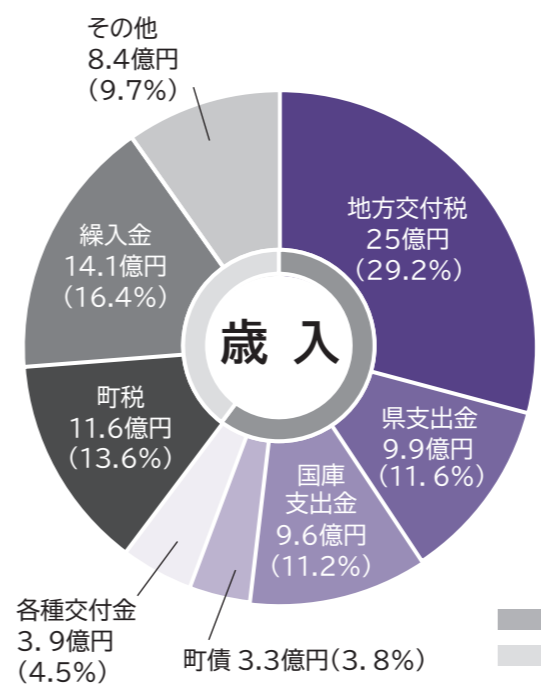
九重町の総支出	85.8億円
人件費・物件費・補助費	43.3億円
扶助費	5.2億円
公債費	6.8億円
投資的経費	23.2億円
繰出金	4.6億円
積立金など	2.7億円

九重太郎さん家の総支出	564万円	
生活費や教育費、税金など	285万円	50.5%
医療費	34万円	6.1%
ローンの返済金	45万円	8.0%
車の購入や家の増改築	153万円	27.1%
子どもへの仕送り金	30万円	5.3%
預金や予備的なもの	17万円	3.0%

恒常的な収入は、年間157万円、総収入の27.8%です。九重町のような小規模市町村の収入構造は、おおむねこのような形が多くみられます。九重太郎さん家は、今年、車の購入を予定しているため、その財源を預金の取崩しと借金で賄います。実家からの援助金は、医療費や家の増改築など使い道が定められています。

一般会計 85億7,500万円 (令和4年度対比 2億2,500万円減 [▲2.6%])

令和5年度においても、一昨年度から引き続き過年災害からの復旧事業（予算額：7億6,191万円）を基軸に編成を行い、対前年度比2億2,500万円減（▲2.6%）の予算となりました。本年度も、まずは過年災害からの早期復旧を最優先とする中で、定住促進を目的として宅地造成事業や、高齢化・人口減少など様々な地域課題に向き合う地域共生社会の実現を目指すための、重層的支援体制整備事業など、「九重町第5次総合計画」を基本とした予算を計上しています。今後も、各種事業の進捗状況を踏まえた評価・検証・見える化を段階的に実施しながら、財政の弾力性を維持しつつ、持続可能な財政基盤の確立を目指します。



特別会計 34億1,604万円 (令和4年度対比 9,235万円増 [+2.8%])

特別会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うため、一般会計と区別して事業を行うもので、独立採算が原則です。5会計総額で、約34億1,604万円のうち、最も多いのは、国民健康保険事業の15.00億円(43.9%)。次いで、介護保険事業で、14.42億円(42.2%)となっています。

区分	予算額	対前年度比
国民健康保険	15億48万円	▲1.2%
水道	2億4,055万円	97.4%
飯田高原診療所	6,939万円	2.3%
介護保険	14億4,211万円	▲0.8%
後期高齢者医療	1億6,350万円	1.2%